



## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ封筒

コード番号 3955

URL <https://www.imura.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井村 優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 食野 直哉 (TEL) 06(6586)6121

兼経営企画部長

四半期報告書提出予定日 2022年9月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	11,259	5.1	997	6.2	1,072	4.9	759	5.3
2022年1月期第2四半期	10,709	△8.2	938	0.1	1,022	1.1	721	10.9

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 691百万円 (△0.1%) 2022年1月期第2四半期 692百万円 (45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	75.83	75.17
2022年1月期第2四半期	71.81	71.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	20,072	15,173	75.3
2022年1月期	19,346	14,800	76.2

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 15,122百万円 2022年1月期 14,748百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2023年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00
2023年1月期（予想）	ー	ー	ー	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	8.7	1,450	32.1	1,550	22.3	1,100	10.6	110.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期2Q	10,729,370株	2022年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	726,853株	2022年1月期	704,725株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期2Q	10,013,804株	2022年1月期2Q	10,044,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進むなど、持ち直しの兆しが見られるものの、ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格や原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は前年同期比微減で推移しており、需要回復の兆しは確認されておりません。ダイレクトメール市場においては、「折込・DM郵便料（経済産業省公表）」が僅かながら増加するものの、郵便通数を増加させるまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give（全ての人に最高の付加価値を届け続ける）」を経営理念の基本精神に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、コロナ禍による需要回復の遅れはあるものの、ワクチン接種券やマイナンバーカード発送に関連した官需もあり、112億59百万円（前年同期比5.1%増）となりました。損益面につきましては、株式会社ハシモトコーポレーションの子会社化によるのれん償却費等を計上するものの、増収効果や付加価値の高い製品・サービスの提案等、収益性を重視した各種販売施策の実施により、営業利益は9億97百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は10億72百万円（前年同期比4.9%増）となり、また、社宅跡地の売却による特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ32百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （パッケージソリューション事業）

コロナ禍による経済活動後退による需要の落ち込みはあったものの、官需によるスポット案件もあり、売上高は82億11百万円（前年同期比3.1%増）となりました。損益面では、上述ののれん償却費等の計上による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は6億21百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### （メーリングサービス事業）

コロナ禍における企画見直し等により、既存案件の売上は減少するものの、新たに発生した官需の取込みもあり、売上高は21億63百万円（前年同期比6.4%増）となりました。損益面では、増収効果に加え、売上総利益率の上昇もあり、営業利益は3億63百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

#### （その他）

封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が回復したことから、売上高は8億84百万円（前年同期比23.9%増）と増収となるものの、医療機関向け印刷物を手がける子会社において、生産機能の移管等、グループ内での構造改革を進めた結果、一時的な移設費用等が発生したことにより、営業利益は8百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （総資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円増加して200億72百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品、土地が増加し、現金及び預金が減少したことによるものです。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加して48億98百万円となりました。これは主に、電子記録債務、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加して151億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下して75.3%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億58百万円減少して28億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は1億56百万円（前年同期5億64百万円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益11億24百万円、資金の減少要因として大口案件の受注による売上債権の増加額9億49百万円、原材料の値上げに備えた在庫積み増しに起因した棚卸資産の増加額2億95百万円によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は2億15百万円（前年同期96百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は6億86百万円（前年同期3億18百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億49百万円、配当金の支払額3億円によるものです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,981	2,926
受取手形及び売掛金	3,270	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,089
電子記録債権	852	1,077
商品及び製品	476	504
仕掛品	183	203
原材料及び貯蔵品	484	745
その他	106	227
貸倒引当金	△21	△22
流動資産合計	9,334	9,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,292	1,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,812	1,822
土地	3,648	3,909
その他（純額）	573	464
有形固定資産合計	7,327	7,615
無形固定資産	222	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,037
退職給付に係る資産	804	786
その他	631	648
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,462	2,463
固定資産合計	10,011	10,319
資産合計	19,346	20,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975	1,097
電子記録債務	1,106	1,268
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	250	350
賞与引当金	594	526
その他	1,143	1,125
流動負債合計	4,079	4,378
固定負債		
長期借入金	79	73
退職給付に係る負債	82	137
資産除去債務	123	124
その他	181	183
固定負債合計	466	519
負債合計	4,546	4,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,377	1,383
利益剰余金	11,593	12,052
自己株式	△426	△450
株主資本合計	13,742	14,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	290
退職給付に係る調整累計額	718	647
その他の包括利益累計額合計	1,006	937
新株予約権	37	37
非支配株主持分	13	14
純資産合計	14,800	15,173
負債純資産合計	19,346	20,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	10,709	11,259
売上原価	7,814	8,100
売上総利益	2,894	3,158
販売費及び一般管理費	1,955	2,161
営業利益	938	997
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	22
受取賃貸料	10	11
売電収入	4	5
その他	42	44
営業外収益合計	90	83
営業外費用		
支払利息	0	0
貸貸費用	3	3
保険解約損	-	2
売電費用	2	3
その他	0	0
営業外費用合計	7	8
経常利益	1,022	1,072
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	11	64
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	2	11
税金等調整前四半期純利益	1,030	1,124
法人税、住民税及び事業税	257	325
法人税等調整額	51	39
法人税等合計	309	364
四半期純利益	721	759
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	759



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	721	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	2
退職給付に係る調整額	△57	△71
その他の包括利益合計	△29	△68
四半期包括利益	692	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692	690
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,030	1,124
減価償却費	297	302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93	△69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	25	17
受取利息及び受取配当金	△31	△22
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△61
固定資産除却損	2	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	△949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131	△295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△244	236
その他	△123	△226
小計	776	51
利息及び配当金の受取額	31	22
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△243	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	564	△156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77	△209
有形固定資産の売却による収入	0	81
無形固定資産の取得による支出	△79	△26
投資有価証券の売却による収入	70	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△40
定期預金の増減額 (△は増加)	△5	2
その他	△5	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5	△349
自己株式の取得による支出	△110	△35
配当金の支払額	△202	△300
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148	△1,058
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	3,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,966	2,802

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,800株の取得を行いました。また、2022年2月1日より連結子会社となった株式会社ハシモトコーポレーション所有の当社株式3,700株の取得を行いました。さらに、2022年5月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。これらの結果、資本剰余金が6百万円増加、自己株式が23百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,383百万円、自己株式が450百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない案件については、原価回収基準を適用しております。なお、金額の重要性が低く、かつ、期間が短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ32百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,962	2,032	9,995	713	10,709	—	10,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	30	65	96	△96	—
計	7,992	2,032	10,025	779	10,805	△96	10,709
セグメント利益	688	224	912	38	950	△12	938

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング サービス事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	8,211	2,163	10,375	640	11,015	—	11,015
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	—	—	227	227	—	227
顧客との契約から生 じる収益	8,211	2,163	10,375	868	11,243	—	11,243
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	8,211	2,163	10,375	884	11,259	—	11,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	1	83	9	92	△92	—
計	8,293	2,165	10,458	893	11,352	△92	11,259
セグメント利益	621	363	985	8	993	3	997

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項  
（収益認識に関する会計基準等の適用）

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は、「その他」で32百万円増加しております。また、「セグメント利益」へ与える影響はありません。